

平成28年度高知県農地中間管理機構の活動方針

I 平成28年度の活動方針

- ・農地集積目標面積は県内における担い手への農地集積・集約目標1,100haの達成に向けて取り組む。
- ・平成27年度は、重点地区を中心に県下全域で取り組んだ結果、平成26年度の24haを大きく上回る170ha(700%)を貸付けた。
- ・借受希望は、応募回数を年3回から隔月(年5回)に増やした結果、延べ398経営体、借受希望面積815haとなったが、これに対し、貸付希望は857名、貸付希望面積311haであり、農地の受け手に比べて出し手が少ない状態となっている。
- ・この対策として、本年度にはこれまでの活動に加えてより現場に密着したコーディネータ担当者「農地活用サポーター」を中心に地域の話し合いに参加するなどきめ細かな周知、啓発活動を行う。
- ・また、集落単位での利用集積・集約の気運が高まった11地区を重点地区に指定して事業を推進する。年度途中で機運が高まった場合には、指定地区を適宜追加する。

1 機構の役員体制

- ・現役員7人中、5人が経営能力を有する体制であり、28年度も同様の体制で取り組む。

2 現場コーディネータ担当者の配置

- ・現体制は、本部に11人(うちエリア担当5人)、現場に農地集積推進支援契約職員(以下「推進支援員」という)10人を配置。
- ・また、27年9月から重点地区を中心に、より現場に密着した地域の世話役の方を「農地活用サポーター」として2市で5名を委嘱し、28年4月から2市町で2名を新たに委嘱した。
- ・今後も、農地集積の推進を図るために、農地活用サポーターの配置を中心に増員を進めていく。
- ・28年4月から推進支援員10名の活動を充実させるため、実働日数を増やし活動量を増加させ体制を強化した。

3 担い手農業者等との意見交換会

- ・市町村認定農業者連絡協議会へ参加し、担い手と意見交換を実施
- ・コウチアグリマネジメントクラブの総会へ出席し法人との意見交換を実施
- ・南国市稲生地区集落活動センターの集落座談会に出席
- ・各集落の集落座談会に出席し、集積・集約のPRを実施
- ・農地基盤整備事業実施予定地区での集落座談会に出席し、集積・集約のPRを実施
- ・これらの活動を通じて定期的に担い手との意見交換を行っていく。

4 農業委員会改革の農地利用最適化推進委員との連携

- ・28年度に最適化推進委員が設置される市町村が6市町(香美市、大豊町、土佐町、黒潮町、南国市、東洋町)あり、最適化推進委員と連携強化に努める。

5 農地の貸付者(出し手)の掘起し

- ・昨年同様、県外在住の地権者(の親族)が集まる盆・年末に新聞広告(農地の出し手募集)を行う。また、市町村・農業委員会・JA公報などにも広告掲載を依頼をする。
- ・秋口のJA産業祭等に中間管理事業の個別相談会を実施し、直接、地権者等に説明を行い、出し手の掘り起こしを図る。
- ・出し手の掘り起こしについて、更にPRするため、農地活用サポーターを通じて地域の土地所有者へのアプローチを実施していく。

6 遊休農地意向調査について

- ・農地法第35条第1項に基づき、遊休農地の所有者からの意思表示があった農地の現地調査をおこない、機構が取扱可能な農地について事業を実施する。
- ・農業振興地域以外など中間管理事業で取扱ができない農地については、別事業の「農地活用推進事業」の担い手総合情報提供活動により農地を探している方へ情報提供を行い、活用を促していく。

7 農地中間管理事業と農地基盤整備事業との連携

- ・平成28年度重点地区11地区のうち7地区が基盤整備事業の実施予定地区であり、県農業基盤課、県農業振興センター、市町村、土地改良区等と連携を図り利用集積・集約化を進めていく。また新たに基盤整備事業を取り組む地区については順次、重点地区に指定するなど実施に向け連携を図っていく。

平成28年度 農地中間管理事業 重点地区

	市町村名	地区名	面積	状況
1	四万十市	入田地区	18 ha	H26年度から基盤整備工事中 集落営農法人(農)入田村へ集積予定
2		利岡地区	16 ha	地域の担い手(法人・個人)へ集積予定 H28年度からほ場整備実施予定
3		三里地区	6 ha	集落営農法人化予定(H28以降) 集落営農法人へ集積予定 H28年度からほ場整備実施予定
4		田野川甲地区	6 ha	集落営農法人(農)田野川甲営農組合へ 集積予定 H28年度から地権者の権利関係調査
5	四万十町	米の川地区	10 ha	H27年度集落営農法人化予定 H28年度からほ場整備実施予定
6		藤ノ川地区	1 ha	H26年度集落営農組織に集積 H27年度から耕作条件整備事業を実施 中 ほ場条件の改善により更なる集積予定
7	高知市	介良沖ノ丸 地区	16 ha	H27年度地域の担い手農業者等への集 積調整 地権者の権利関係調査。H28年度から 集積予定
8	南国市	長岡地区 (JA長岡管内)	20 ha	H27年度から担い手農家への集積調整 地元調整を長岡営農センターへ委託
9	本山町	下津野地区	2 ha	H28年度ほ場の附帯施設整備予定 次世代ハウス建設予定。法人化予定
10	香美市	永野地区	7 ha	H27年度ほ場整備に向けた地元調整 H28年度からほ場整備実施予定地区 西永野集落営農組合(任意)法人化予定
11	室戸市	庄毛地区	6 ha	H27年度ほ場整備に向けた地元調整 H29年度からほ場整備実施予定 集落営農法人化予定
	計	11地区	108 ha	